

# 金融政策から考える報道の罫

まつぎき たかひろ  
松崎 太洋  
(しがく総合研究所)

令和5(2023)年4月27〜28日、日本銀行(以下、日銀)の植田和男新総裁の就任後初となる金融政策決定会合が開催された。10年間続いた黒田東彦前総裁体制での金融緩和路線を継続するか否かに注目が集まる中、植田総裁は金融緩和継続の意思を示した。植田総裁は所信表明演説以降、一貫して金融緩和継続を主張しているが、市場ではさまざまな意見が飛び交っている。

## 金融政策変更の

### 最適なタイミングはいつか

そもそも、黒田日銀が「黒田バズーカ」とも呼ばれる大規模な金融緩和を始めたのは、「失われた30年」と言われる長期の経済停滞を脱し、経済成長を促すためである。政府との間で2%の物価目標を定め、お札を刷り続けることで企業や消費者のデフレマインドを払拭しようとした。将来への期待感を持たせることで、経済を活発に回そうという試みである。このように、デフレ時に金融緩和をして景気回復を目指す政策は、リーマンショック後の欧米の対応などからも効果が明らかであり、世界標準の手法と言える。

「黒田バズーカ」は開始当初こそ効果を発揮したが、二度の消費増税の影響により目標達成に及ばず、現在では「デフレではない状況」とも表現される経済状態が続いている。このような経緯を踏まえると、現時点で金融緩和路線を変更することとは安定的な物価上昇を諦めるということであり、これまでの10年間の取り組みを振り出しに戻すことを意味する。「異次元の金融緩和」と銘打たれており、永続的な金融緩和が望ましくないのもまた事実だが、大切なのは物価目標を達成してからの路線変更であり、タイミングを達見誤るべきではない。

## 批判され続ける金融政策

ただ、報道では一刻も早く金融緩和をやめべきだとの論調が多い。多くは欧米との金

利差拡大に伴う円安懸念や、お札を刷り続けた反動による急激なインフレ警戒を叫んでいる。いずれも金融緩和によって起こる弊害にばかり焦点が当てられており、政策本来の目的を見失っている。

実際、令和4(2022)年に約32年ぶりとなる水準まで円安が進行した際にも、原因は金融緩和にあるとの報道が相次ぎ、日銀に非難の声が集中した。これも一時的な為替の値動きにのみ目を向け、長期的な目標を無視した報道と言える。

報道機関の影響力は大きいため、バイアスのかかった報道が人々の考え方などにもたらす影響もまた大きい。次項で指摘するように、実際に不意な報道によって金融市場に影響が及んだケースもあり、日銀をめぐる報道のあり方には問題がある。

## 過ちを重ねる日銀報道

令和5（2023）年2月6日、日本経済新聞（以下、日経新聞）は、当時の副総裁であった兩宮正佳氏が政府から次期日銀総裁の打診を受けていると報道した。この報道を受け外国為替市場では、4週間ぶりに1ドル＝132円台へと円安が進行するなど、市場に影響を与えた。

しかし、この報道に対して岸田文雄首相が「観測気球を上げている」と発言するなど、報道の信憑性に疑念の声が上がった。結果として国会提示に先立つ形で植田氏の就任報道が各報道機関から相次ぎ、外国為替市場は一時1ドル＝129円台後半まで円高となった。兩宮氏に打診したのか真偽は定かでないが、不確実な報道が市場を動かしたのは事実であ

の開始時刻は同日15時30分である。つまり、日銀が正式に発表するより前に情報を入手して発信したことになる。これを「ブラックアウトルール」との関係で問題視する見方がある。ブラックアウトルールとは、各金融政策決定会合の2営業日前から、日銀関係者が会合終了当日の総裁記者会見終了時刻までの期間、外部に対して発言しないことを定めたルールだ。これで市場における情報の偏りをなくす狙いがある。しかし、日経新聞が会合内容を事前報道することはブラックアウトルールの目的に反している。情報の偏りをなくすべく広く情報を伝えるのが新聞であるにも関わらず、皮肉にも市場における情報の偏りを生んでいる。

## 報道に騙されない国民が国を豊かに

る。

さらに報道機関の在り方について考えさせられる場面は、4月の政策決定会合においても起こっていた。日経新聞は4月28日、開催中であつた金融政策決定会合にて「現在の異次元緩和を含めたこれまでの金融緩和策の有効性と副作用などを改めて明確にする」と報道。あくまで政策判断には結びつかないような方向で調整されることを付け加えた。報道を受けて金融政策を修正するとの受け止めが一部で広がり、日経平均株価が2万8500円程度で急激に伸び悩むなど市場にも一定の影響を及ぼした。

ここで注目したいのは報道の内容でなく、報道の時間である。日本経済新聞が報じたのは28日午前中であるが、政策決定会合が終わつたのは同日12時53分、植田総裁の記者会見

報道機関は国民の興味を引くために試行錯誤しているにすぎず、報道は必ずしも国民のメリットに直結しない。日銀が直近10年間でおこなっている政策の背景を考えれば、現状での金融緩和継続は妥当であり、むしろ懸念されるべきは尚早な金融政策変更による景気の腰折れだ。報道機関が、他社に先駆けた不確実な報道により注目を集めたり、繰り返し「金融緩和は修正すべきだ」と報道したりすれば、私たちの考え方にも自然と影響が及んでしまう。植田総裁が在任中の5年間は、間違いなく日本経済にとって重要な5年間となるからこそ、国民による金融政策への監視は不可欠である。多くの国民が報道だけに左右されず、日本経済にとって必要な政策を理解することで、失い続ける現状を変えていこう。

